



NEWS RELEASE

平成 26 年 8 月 8 日

平成 26 年度第 1 四半期業績のお知らせ

NKSJひまわり生命保険株式会社（社長：熊野御堂 厚）の平成 26 年度第 1 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）の業績をお知らせします。

平成 26 年度第 1 四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約高は前年実績を下回りましたが、その他の主要業績は平成 26 年 5 月 2 日に発売した医療保険の新商品「新・健康のお守り」の販売好調等により、それぞれ増加しました。

特に、新契約件数は前年同期比 119.6%と大きく増加しました。

2. 損益の状況

基礎利益は 68 億円となりました。また、四半期純利益は 44 億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 101.3%の 2 兆 1,481 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は 1,640.7%であり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績等の状況】

	平成 25 年度 第 1 四半期 累計期間	平成 26 年度 第 1 四半期 累計期間	前年同期比
新契約件数	82 千件	99 千件	119.6%
新契約高	6,173 億円	5,903 億円	95.6%
年換算保険料 (新契約)	72 億円	79 億円	109.0%
保険料等収入	882 億円	894 億円	101.4%
基礎利益	26 億円	68 億円	255.4%
四半期純利益	10 億円	44 億円	442.0%

	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 1 四半期末	前年度末比
保有契約件数	3,281 千件	3,321 千件	101.2%
保有契約高	20 兆 2,455 億円	20 兆 4,269 億円	100.9%
年換算保険料 (保有契約)	3,085 億円	3,098 億円	100.4%
総資産	2 兆 1,202 億円	2 兆 1,481 億円	101.3%
ソルベンシー・マージン 比率	1,583.2%	1,640.7%	57.5ポイント増

注 1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1 年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（平成 26 年 8 月 8 日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA-

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

A+

その他のトピックス

■平成 26 年 5 月 2 日に発売した新商品「医療保険(2014)」(終身タイプのペットネーム「新・健康のお守り」)の申込件数が、平成 26 年 7 月末までの 3 か月弱で 9 万件を突破しました。新商品は、累計 120 万件を販売した「医療保険(08)」(終身タイプのペットネーム「健康のお守り」)を約 6 年ぶりに全面リニューアルしたものであり、保障内容の更なる充実と保険料の低廉化の両立を実現しています。

■当社は、関係当局の認可等を前提として、平成 26 年 9 月 1 日に商号を「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に変更します。

【本件に関するお問い合わせ先】

NKSJひまわり生命保険株式会社 〒163-8626 東京都新宿区西新宿 6-13-1 新宿セントラルパークビル
経営企画部 TEL 03(6742)2000 FAX 03(3346)9415



<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5 頁
4. 四半期損益計算書	…… 6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…… 9 頁
7. 特別勘定の状況	…… 10 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 10 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	…… 11 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	3,211	199,642	3,251	101.2	201,476	100.9
個人年金保険	70	2,812	69	99.5	2,792	99.3
団 体 保 険	—	31,424	—	—	31,372	99.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度 第 1 四半期累計期間				平成 26 年度 第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加	前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	82	6,160	6,160	—	98	119.8	5,892	95.6	5,892	—
個人年金保険	0	12	12	—	0	78.2	11	89.1	11	—
団 体 保 険	—	265	265	—	—	—	11	4.4	11	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度	
		第 1 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	290,889	291,949	100.4
個 人 年 金 保 険	17,617	17,933	101.8
合 計	308,507	309,882	100.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	113,524	114,479	100.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 1 四半期累計期間	平成 26 年度	
		第 1 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	7,215	7,877	109.2
個 人 年 金 保 険	50	39	77.5
合 計	7,226	7,917	109.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,946	3,578	121.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	37,153	1.8	31,800	1.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,971,260	93.8	2,008,295	94.4
公 社 債	1,872,337	89.1	1,890,680	88.8
株 式	2,180	0.1	0	0.0
外 国 証 券	96,743	4.6	117,614	5.5
公 社 債	96,743	4.6	117,614	5.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	35,672	1.7	35,590	1.7
不 動 産	626	0.0	599	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,747	0.7	11,759	0.6
そ の 他	42,577	2.0	40,318	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 43	△0.0	△ 42	△0.0
合 計	2,100,994	100.0	2,128,321	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	70,308	3.3	87,805	4.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	1,259,475	1,376,059	116,583	116,751	168	1,239,891	1,369,979	130,087	130,087	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	12,437	12,513	76	76	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	673,897	711,784	37,886	38,203	317	713,575	755,966	42,391	42,490	99
公 社 債	588,443	620,031	31,588	31,729	140	609,101	645,519	36,418	36,420	2
株 式	856	2,180	1,323	1,323	—	—	—	—	—	—
外国証券	84,597	89,572	4,974	5,150	176	104,474	110,446	5,972	6,070	97
公 社 債	84,597	89,572	4,974	5,150	176	104,474	110,446	5,972	6,070	97
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,933,373	2,087,843	154,470	154,955	485	1,965,904	2,138,458	172,554	172,654	99
公 社 債	1,840,748	1,988,736	147,987	148,296	309	1,854,262	2,020,689	166,427	166,429	2
株 式	856	2,180	1,323	1,323	—	—	—	—	—	—
外国証券	91,768	96,927	5,158	5,335	176	111,641	117,768	6,127	6,224	97
公 社 債	91,768	96,927	5,158	5,335	176	111,641	117,768	6,127	6,224	97
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	0	0

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		38,819	25,432
コールローン		—	8,000
有価証券		1,988,668	2,026,381
(うち国債)	(1,477,004)	(1,507,657)	
(うち地方債)	(65,587)	(59,749)	
(うち社債)	(334,832)	(328,063)	
(うち株式)	(8,588)	(6,884)	
(うち外国証券)	(102,655)	(124,027)	
貸付金		35,672	35,590
保険約款貸付		35,672	35,590
有形固定資産		1,228	1,174
無形固定資産		1,075	822
代理店貸		125	104
再保険貸		930	1,303
その他資産		40,062	37,623
繰延税金資産		13,747	11,759
貸倒引当金		△43	△42
資産の部合計		2,120,286	2,148,148
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		1,995,280	2,022,902
支払備金		31,850	34,137
責任準備金		1,959,172	1,984,175
契約者配当準備金		4,257	4,590
代理店借		3,253	2,706
再保険借		1,026	917
その他負債		13,353	6,760
未払法人税等		3,068	1,523
リース債務		499	482
その他の負債		9,785	4,754
役員賞与引当金		49	—
退職給付引当金		2,590	2,123
価格変動準備金		2,688	2,819
負債の部合計		2,018,241	2,038,230
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		30,000	30,000
資本準備金		10,000	10,000
その他資本剰余金		20,000	20,000
利益剰余金		28,448	33,333
その他利益剰余金		28,448	33,333
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		28,123	33,008
株主資本合計		75,698	80,583
(うち有価証券評価差額金)		26,345	29,334
評価・換算差額等合計		26,345	29,334
純資産の部合計		102,044	109,918
負債及び純資産の部合計		2,120,286	2,148,148

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 第1四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	平成26年度 第1四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		98,168	100,990
保険料等収入		88,215	89,442
（うち保険料）	(	87,288)	(88,124)
資産運用収益		9,725	11,287
（うち利息及び配当金等収入）	(	8,632)	(9,239)
（うち有価証券売却益）	(	384)	(1,432)
（うち特別勘定資産運用益）	(	682)	(615)
その他経常収益		227	259
経常費用		95,347	92,984
保険金等支払金		42,961	44,637
（うち保険金）	(	8,162)	(8,032)
（うち年金）	(	1,258)	(2,318)
（うち給付金）	(	7,669)	(8,149)
（うち解約返戻金）	(	24,224)	(24,342)
（うちその他返戻金）	(	394)	(583)
責任準備金等繰入額		31,426	27,290
支払備金繰入額		935	2,287
責任準備金繰入額		30,490	25,002
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		117	51
（うち支払利息）	(	18)	(15)
（うち有価証券売却損）	(	86)	(—)
（うち金融派生商品費用）	(	6)	(24)
事業費		19,699	20,018
その他経常費用		1,142	984
経常利益		2,820	8,006
特別損失		115	169
固定資産等処分損		23	—
価格変動準備金繰入額		91	131
その他特別損失		—	38
契約者配当準備金繰入額		1,125	1,526
税引前四半期純利益		1,579	6,310
法人税及び住民税		164	1,523
法人税等調整額		399	296
法人税等合計		564	1,820
四半期純利益		1,015	4,489

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係 (平成 26 年度第 1 四半期会計期間末))

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当第 1 四半期会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日企業会計基準委員会) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日企業会計基準委員会) に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第 1 四半期会計期間の期首の利益剰余金が 394 百万円増加しております。また、当第 1 四半期累計期間の経常利益および税引前四半期純利益は 15 百万円増加しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,257 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	1,194 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,526 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	4,590 百万円

3. 配当金支払額

該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係 (平成 26 年度第 1 四半期累計期間))

1. 1 株当たり四半期純利益は 164 円 77 銭 であります。

2. その他特別損失は、平成 26 年 9 月 1 日付で予定している当社の社名変更、および関係会社である株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社との合併に関連する費用であります。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	2,696	6,886
キャピタル収益	407	1,432
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	384	1,432
金融派生商品収益	—	—
為替差益	23	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	92	28
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	86	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	6	24
為替差損	—	3
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	315	1,404
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,011	8,290
臨時収益	1	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	192	283
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	192	283
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△190	△283
経常利益 A + B + C	2,820	8,006

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	255,250	273,396
資本金等	75,698	81,243
価格変動準備金	2,688	2,819
危険準備金	25,475	25,758
一般貸倒引当金	13	12
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	34,098	38,152
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	129,606	130,263
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△25,368	△20,065
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	13,037	15,211
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	32,244	33,325
保険リスク相当額 R1	12,739	12,843
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,290	6,414
予定利率リスク相当額 R2	8,208	8,223
最低保証リスク相当額 R7	357	359
資産運用リスク相当額 R3	16,366	17,494
経営管理リスク相当額 R4	879	906
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,583.2%	1,640.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 1 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,236,771	2,278,281
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,848,457	1,865,925
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	388,314	412,355
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	116,583	130,163
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	271,731	282,192

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末
個 人 変 額 保 険	19,291	19,827
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	19,291	19,827

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	98	647	65	326
変額保険（終身型）	12,483	82,047	12,403	81,233
合 計	12,581	82,695	12,468	81,560

・ 個人変額年金保険

該当ありません。

8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 (平成 26 年度第 1 四半期会計期間末)

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般

該当する投資はありません。

2. 債務担保証券 (CDO)

該当する投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

該当する投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当する投資はありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当する投資はありません。

6. その他

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	44,353	1,562	—
クレジットリンクノート	1,007	7	—

※1. RMB S…Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券) の略であり、すべて日本の住宅金融支援機構が発行した財投機関債です。

※2. クレジットリンクノート…クレジットデフォルトスワップを組込んだ仕組み債券です。

※3. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものです。

※4. 実現損益は、売却損益に減損額を加えたものです。(利息は含めておりません。)